

わが国企業の CSR 経営の動向 2007

2007 年度「わが国企業の CSR 経営の動向」 アンケート調査結果

報告サマリー

2008 年 2 月

株式会社 日本総合研究所

調査内容の要約

1. 調査の趣旨

当社は、社会的責任投資のための企業情報提供を業務の一つとしている。企業情報の提出先は以下の金融機関である。

＜2008 年 1 月末現在＞

- ・UBS グローバル・アセット・マネジメント
- ・住友信託銀行
- ・住信アセットマネジメント
- ・大和証券投資信託委託

この度、2007 年度の企業情報の更新に当たり、東京証券取引所第一部上場企業 1,674 社、及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業、計 2,000 社に対してアンケート調査を実施した(2007 年 7 月 19 日案内書発送、8 月 31 日回答締切)。

2. 調査の概要

- (1)実施主体： 株式会社日本総合研究所
- (2)実施期間： 2007 年 7 月 19 日～同年 8 月 31 日
- (3)調査対象： 東京証券取引所第一部上場企業 1,674 社、
及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業 計 2,000 社
- (4)調査方法： 「わが国企業の CSR 経営の動向調査」各社専用サイトにアクセスするための ID とパスワードを送付し、ウェブ画面上で回答、インターネット経由で受領。
- (5)回収回答数： 全体 357 社(回答率 17.9%)
調査票「環境編」350 社(回答率 17.5%)
調査票「社会・ガバナンス編」336 社(回答率 16.8%)
(いずれも締切後提出分も含む)
- (6)調査項目： 調査項目は下記の表に示すとおりである。

調査票 環境編	調査票 社会・ガバナンス編
1. 環境パフォーマンス	1. 企業統治
2. サプライチェーン・マネジメントの 観点からの環境対策	2. 公正な経済取引
3. 環境マネジメント	3. 顧客に対する誠実さ
4. 環境コミュニケーション	4. 労働慣行
5. 生物多様性	5. 仕事と生活との両立支援
6. 事業機会としての環境問題対応	6. グローバル市場への的確な対応
	7. 社会活動への積極関与
	8. 社会的課題の解消に資するビジネス

3. 調査結果の概要

本報告サマリーでは、業種での調査票への有効回答数が少なくとも 10 社以上存在する計 17 業種を切口に分析を試みている。

証券コード協議会が定める中分類は、33 業種分類であるが、ここでは、繊維製品と化学を「繊維・化学」に、鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品を「素材・材料」に、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を「金属」に、精密機器、電気機器を「電気機器・精密機器」に、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業を「運輸」に、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業を「金融」に、不動産業、サービス業を「サービス・不動産」に、食料品、水産・農林業を「食料品」に、それぞれ業種を統合して集計を行った。

ただし、環境編と社会・ガバナンス編の回答率(グラフ 1 とグラフ 19)については、証券コード協議会が定める 33 業種中分類で集計を行った。

(1) 温室効果ガスの排出量は絶対値での削減が進んでいない<グラフ 3>

温室効果ガスの排出量が長期的に減少傾向にあるとする企業は半数程度にすぎず、1990 年対比で 6%以上の削減を実現していると自己評価する企業は 3 割程度にとどまっており、温室効果ガス総量削減への厳しさが表れた。

(2) 再生可能エネルギーは利用だけでなく生産する企業が広がる<グラフ 4>

再生可能エネルギーを積極的に利用するとともに、幅広い業種において、自社の事業所、工場等で再生可能エネルギーを自ら生産しており、温室効果ガス削減に向けた先進的な取り組みを行っている企業が広がりを見せている。

(3) グリーン調達の実効性を高めるために取引先への指導に取組む<グラフ 7>

グリーン調達の実効性確保のために、6 割を超える企業が取引先の改善指導や経営指導を実施していた。企業が、実効性あるグリーン調達を実行しようと努力している側面が窺える。

(4) 生物多様性に関する取組みは本業の中での係わりが必要<グラフ 14、15、16>

「生物多様性保全とは社会貢献の中で係わりを持つ」との考えが一般的である一方、事業活動が生物多様性に与える影響については認識している企業が少ない。中長期的な視点で方針を持つためにも、事業活動と生物多様性との関係の見直しが必要とされている。

(5) 環境問題に対応するための R&D は 5 年間増加を続ける<グラフ 18>

環境問題に対応することを切り口とした研究開発はこの 5 年を通して伸び続けており、約 20%の増加を遂げている。環境問題への注目の高まりと共に、今後の製品・サービスへの反映が期待される。

(6) 株主に対する環境問題・社会問題に関する情報開示の動きが広がる<グラフ 22、23>

有価証券報告書等で環境問題・社会問題を事業リスクとして公開する企業が過半数となる一方で、こうした問題に関連した株主からの行動が日本企業でも見られるようになっており、企業に対するステークホルダーからの期待が見て取れる。

(7)海外サプライヤーとの取引における CSR 配慮は未着手<グラフ 36>

海外サプライヤーとの取引における CSR は、調達基準の明文化と適用すら達成されていない状況にあり、海外に対する姿勢がまだ定まっていないように見受けられる。

(8)社会貢献活動の効果検証、今後の課題<グラフ 37>

社会貢献活動の効果検証は十分に進められていない。実施する活動の継続性と企業ブランドに係わる問題であり、今後の課題となっている。

(9)メディアスポンサーになる際の基準の策定が急がれる<グラフ 39>

行政や経団連からの問題提起がある一方で、有害情報から子どもを守るためにメディアスポンサーになる際の基準を策定する企業は広がりを見せておらず、速やかな対応が望まれている。

(10)安全・安心のテーマに事業化の視線が集まる<グラフ 40>

社会的課題の解消に資するビジネスの事業として、特に安全・安心のテーマに関連のある分野での事業化が、昨年度から急増している様子が窺われた。

グラフ一覧

【調査票 環境編 分析結果】

グラフ 1 環境 IR 対応の積極性(調査票「環境編」への業種別回答率).....	7
グラフ 2 事業活動で発生する環境負荷の網羅的な把握	8
グラフ 3 温室効果ガスの排出(絶対量)に対する自己評価	9
グラフ 4 再生可能エネルギーの利用・生産	10
グラフ 5 市場からの要請	11
グラフ 6 原材料のグリーン調達	12
グラフ 7 原材料のグリーン調達の実効性を確保する為の取組み(複数選択可).....	13
グラフ 8 トンキロデータの取得とエネルギー消費量の算出	14
グラフ 9 物流に関する環境負荷削減の取組み(複数選択可)	15
グラフ 10 外部環境監査の実施	16
グラフ 11 海外の事業所における環境パフォーマンスデータの集計範囲	17
グラフ 12 第三者等によるレビューの実施(複数選択可)	18
グラフ 13 ステークホルダーから意見をを得る定期的な機会	19
グラフ 14 事業活動が生物多様性に与える影響(複数選択可)	20
グラフ 15 社会貢献活動の中での生物多様性との関わり	21
グラフ 16 生物多様性の保全に関する方針、中長期目標の策定	22
グラフ 17 環境ラベルの取得.....	23
グラフ 18 環境問題対応を切り口とした事業機会創出のための研究開発	24

【調査票 社会・ガバナンス編 分析結果】

グラフ 19 社会 IR の積極性(調査票「社会・ガバナンス編」への業種別回答率).....	26
グラフ 20 法令遵守の状況を監査、評価するための取組み(複数選択可)	27
グラフ 21 内部通報制度の社外受付窓口.....	28
グラフ 22 環境問題や社会問題に関するリスク言及	29
グラフ 23 環境・社会問題に関する株主の個別な働きかけ等への対応事例(複数選択可)	30
グラフ 24 独自の独占禁止法に関する遵守規定の設置と誓約書の提出(複数選択可) ...	31
グラフ 25 公務員等との接遇についての社内規定	31
グラフ 26 国内の購買取引における公正な経済取引確保のための取組み(複数選択可) 32	
グラフ 27 顧客満足度向上に資する人材育成のための取組み(複数選択可)	33
グラフ 28 顧客からの要望・苦情に対応するための取組み(複数選択可)	34
グラフ 29 非正規従業員を対象とした取組み	35
グラフ 30 従業員の家族が従業員の抱える問題等を通報・相談可能な窓口の設置	36
グラフ 31 労働慣行の中での特筆すべき取組みの実施(複数選択可)	37
グラフ 32 ワーク・ライフ・バランスをテーマとした教育・研修機会	38
グラフ 33 両立支援の制度利用促進のための取組み(複数選択可)	39
グラフ 34 育児・介護休業取得後の復職サポートの為の制度(複数選択可)	40

グラフ 35 海外赴任する日本人社員・家族向けの研修の実施	41
グラフ 36 海外取引における CSR 配慮の現状	42
グラフ 37 社会貢献活動の効果検証	43
グラフ 38 国内・海外 NGO/NPO との協働としての取組み(複数選択可)	44
グラフ 39 有害情報から子どもを守るための基準を策定	45
グラフ 40 社会的課題の解消に資するビジネス	46